

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社CAPITA 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL http://www.capita-inc.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 宮田 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 新島 裕一 (TEL) 03(6277)5015
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,107	—	△30	—	△49	—	136	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年3月期 135百万円(—%) 2025年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	36.73	—	8.10	—	△1.4
2025年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	5,430	1,987	34.20	451.73
2025年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,857百万円 2025年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△2,061	304	1,921	1,021
2025年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	21	71.8	1.4
2026年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00	63	46.1	31.8
2027年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	41.1	—

(注) 当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。2027年3月期(予想)の配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年3月期(予想)の第2四半期末配当金は10円、期末配当金は10円、年間配当金合計は20円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	—	120	—	91	—	90	—	21.89
通期	2,300	9.1	300	—	230	—	200	43.8	24.32

(注) 当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。2027年3月期の業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮してあります。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たりの純利益は48.64円であります。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) バイオ・サイト・キャピタル株式会社、除外 1社(社名) —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	4,111,000株	2025年3月期	4,111,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	10株	2025年3月期	507,100株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	3,728,934株	2025年3月期	3,603,945株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,024	△39.9	19	△75.8	2	△95.7	188	525.0
2025年3月期	3,369	10.7	79	51.3	69	72.8	30	32.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	50.47		—					
2025年3月期	8.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	4,891		1,911		39.1	465.00		
2025年3月期	2,888		1,524		52.76	422.93		

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,911百万円 2025年3月期 1,524百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっては、添付資料P2「1、経営成績等の概況」を参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2025年4月1日～2026年3月31日)におけるわが国経済は、雇用や所得の環境の改善は続き、緩やかな回復基調に推移しているものの物価上昇、円安や人手不足、国際情勢の不安定な状況もあり混沌となりました。

このような状況の下、当社におきましては地域の皆様を中心としたライフラインの機能性が高い事業を営む企業として、引き続き「安全・安心」と「安定供給」を最優先し、経営資源の有効活用をテーマに環境に応じた運営方針により、業績の回復に努めてまいりました。

当事業年度の売上高は21億7百万円、営業損失は31百万円、経常損失は47百万円、親会社帰属利益1億39百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

石油事業におきましては、燃料油販売は補助金の継続から価格の安定は安定しておりましたが、当社では販売網の縮小もあったことから、販売数量、売上共に減少となりました。

当社SS事業部に関しましては、引き続き販売数量と適正な口銭(マージン)確保を根幹に収益の確保の為、人材の集中化を図り油外販売面に重点をおいた、改善を引き続き行っております。油外販売面ではコーティングや車検・車販、レンタカーなどの改善を中心とし収益の効率化を図っております。

これらの結果2026年3月期のSS事業部に関しましては前年同期と比べ、減収増益となりました。

石油商事事業部は、石油卸部門では仕入れ先の見直しや営業コストの見直しは継続的に行っております。また、原油価格の高騰による業績への影響を最小限に抑える為、小口配送やその他出荷形態などで、お客様の細かな要望に応える事に努め、引き続き収益基盤の確立を行っております。

販売数量に関しましては、インタンクユーザーの施設老朽化や顧客ごとの利益性を見直しから、前年マイナスとなりました。燃料口銭(マージン)に関しましては補助金による価格安定の効果もあり堅調を維持しました。また物販部門においてはメインであるゴムネットの販売以外にも新商品の取り扱いをスタートし事業拡大に努めております。

これらの結果、石油商事事業部は販売管理費の見直しも行き、減収増益となりました。

石油事業全般におきましては、売上高17億37百万円、営業利益1億1百万円となりました。

(専門店事業部)

専門店事業部におきましては、自転車業界を取り巻く課題、昨今の物価高、円安の影響もあり自転車本体の価格高騰が続く影響で依然として新車の買い替え需要が減少しております。2025年度も専門店事業部の営業活動としては、SNSやホームページのブログ、外部媒体を活用した情報発信を基軸に集客販促活動に努め、販売力向上に取り組み、店舗利用価値の向上に努めました。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高88百万円、営業損失15百万円となりました。

専門店事業部におきましては、2025年7月1日に事業譲渡を行いました。

(不動産事業部)

不動産事業部におきましては、当社の巣鴨ダイヤビルは満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者様への安全・安心の提供に努めております。トランクルームの運営につきましても安定した状況が続いております。なお、川口ダイヤピア、セルフ岩切は資産入れ替えの為に売却し、収益性の高い販売用不動産を5件取得しました。

これらの結果、不動産事業部におきましては、売上高2億65百万円、営業利益1億27百万円となりました。

(ファンド事業)

ファンド事業におきましては、2025年11月にバイオ・サイト・キャピタル株式会社を子会社化したことにより新たに加わり、成長企業への投資及び投資先支援に努めてまいりました。万博ファンドでは投資組入れを進め、スタートファンドでは投資先支援及びEXITに向けた対応を継続しております。これらの結果、ファンド事業におきましては、売上高15百万円、営業利益0.9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、54億34百万円、純資産は19億89百万円となりました。

資産のうち流動資産は39億80百万円、固定資産は14億53百万円となりました。これらの増減の主なものは、現金及び預金8億69百万円の増加、商品20億32百万円の増加によるものであります。

負債につきましては34億44百万円となりました。負債のうち流動負債は11億88百万円、固定負債は22億56百万円となりました。これらの増減の主なものは、一年内長期借入金2億19百万円の増加、長期借入金16億92百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払39百万円および親会社帰属利益1億39百万円の計上により、19億89百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金および現金同等物（以下資金という）は、前事業年度末に比べ8億69百万円増加して10億25百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は20億57百万円となりました。主な要因としましては、棚卸資産20億32百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により取得した資金は3億4百万円となりました。主な要因としましては、有形固定資産の売却6億14百万円の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により回収した資金は19億21百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金22億52百万円の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年の見通しにつきましては、祖業である石油事業の効率化や不動産ポートフォリオの見直しに加え、シニアビジネスへの参入や関西エリアへの拡大など新たな領域に果敢にチャレンジしていきます。

このような状況下、当社の2027年3月期の業績予想は売上高23億円（前年同期比9.1%増）、営業利益3億円（前年同期営業損失31百万円）、経常利益2億30百万円（前年同期経常損失47百万円）、連結当期純利益2億円（前年同期比43.8%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社国際的事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,471,595
売掛金		160,921
商品		2,270,618
営業投資有価証券		59,157
その他		73,331
貸倒引当金		△40
投資損失引当金		△2,749
流動資産合計		4,032,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		595,452
減価償却累計額		△486,521
建物及び構築物(純額)		108,931
機械装置及び運搬具		77,118
減価償却累計額		△74,668
機械装置及び運搬具(純額)		2,449
工具、器具及び備品		52,618
減価償却累計額		△44,422
工具、器具及び備品(純額)		8,196
土地		1,038,775
リース資産		6,090
減価償却累計額		△710
リース資産(純額)		5,379
有形固定資産合計		1,163,732
無形固定資産		
のれん		12,552
その他		1,514
無形固定資産合計		14,067
投資その他の資産		
投資有価証券		61,495
退職給付に係る資産		38,865
繰延税金資産		16,583
その他		129,448
貸倒引当金		△26,660
投資その他の資産合計		219,733
固定資産合計		1,397,532
資産合計		5,430,368

(単位：千円)

当連結会計年度
(2026年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	26,018
短期借入金	654,000
1年内返済予定の長期借入金	235,762
未払法人税等	132,987
株主優待引当金	19,080
役員賞与引当金	7,626
その他	110,988
流動負債合計	1,186,463
固定負債	
長期借入金	1,951,521
退職給付に係る負債	3,018
役員退職慰労引当金	35,021
繰延税金負債	3,269
再評価に係る繰延税金負債	124,219
その他	139,611
固定負債合計	2,256,662
負債合計	3,443,126
純資産の部	
株主資本	
資本金	90,000
資本剰余金	426,463
利益剰余金	1,117,514
自己株式	△1
株主資本合計	1,633,976
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△3,312
土地再評価差額金	226,386
その他の包括利益累計額合計	223,074
非支配株主持分	130,191
純資産合計	1,987,241
負債純資産合計	5,430,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,107,195
売上原価	1,471,386
売上総利益	635,809
販売費及び一般管理費	
販売手数料	67,626
給料及び手当	186,036
支払手数料	109,243
その他	303,043
販売費及び一般管理費合計	665,949
営業利益	△30,140
営業外収益	
受取利息	1,879
受取配当金	554
その他	6,736
営業外収益合計	9,170
営業外費用	
支払利息	28,773
その他	237
営業外費用合計	29,010
経常利益	△49,980
特別利益	
固定資産売却益	204,144
事業譲渡益	26,672
特別利益合計	231,908
特別損失	
店舗閉鎖損失	3,967
減損損失	236
特別損失合計	4,203
税金等調整前当期純利益	177,724
法人税、住民税及び事業税	133,314
法人税等調整額	△96,373
法人税等合計	36,940
当期純利益	140,784
非支配株主に帰属する当期純利益	3,831
親会社株主に帰属する当期純利益	136,952

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 2025年4月1日
		至 2026年3月31日)
当期純利益		140,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△5,195
その他の包括利益合計		△5,195
包括利益		135,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		133,639
非支配株主に係る包括利益		1,949

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	276,439	881,868	△88,816	1,159,490
当期変動額					
剰余金の配当			△39,642		△39,642
親会社株主に帰属する 当期純利益			136,952		136,952
土地再評価差額金の取 崩			138,336		138,336
自己株式の取得				—	—
株式交換による増加		150,024		88,815	238,839
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	150,024	235,646	88,815	474,485
当期末残高	90,000	426,463	1,117,514	△1	1,633,976

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	364,723	364,723	—	1,524,214
当期変動額					
剰余金の配当					△39,642
親会社株主に帰属する 当期純利益					136,952
土地再評価差額金の取 崩		△138,336			—
自己株式の取得					—
株式交換による増加					238,839
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,312	—	△3,312	130,191	126,878
当期変動額合計	△3,312	△138,336	△141,649	130,191	463,027
当期末残高	△3,312	226,386	223,074	130,191	1,987,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	177,724
減価償却費	15,166
のれん償却額	660
減損損失	236
店舗閉鎖損失	3,967
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,194
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,626
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,859
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	905
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,330
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	19,080
受取利息及び受取配当金	△2,434
支払利息	28,773
有形固定資産売却損益 (△は益)	△204,144
有形固定資産除却損	0
事業譲渡損益 (△は益)	△26,672
売上債権の増減額 (△は増加)	57,263
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,032,039
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,457
その他	△41,162
小計	△2,027,890
利息及び配当金の受取額	2,434
利息の支払額	△27,414
法人税等の支払額	△8,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,061,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△451,500
有形固定資産の取得による支出	△17,615
有形固定資産の売却による収入	614,071
事業譲渡による収入	28,014
投資有価証券の取得による支出	△49,950
その他	181,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	54,000
長期借入れによる収入	2,252,600
長期借入金の返済による支出	△341,148
配当金の支払額	△39,152
その他	△4,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,921,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,520
現金及び現金同等物の期首残高	605,381
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250,694
現金及び現金同等物の期末残高	1,021,595

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスステーション、サイクルショップ、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開してまいりましたが、7月に専門店事業であるサイクルショップを事業譲渡し、11月にバイオ・サイト・キャピタル社を子会社化したことにより、ファンド事業が加わりました。

したがって、当社の今期は業種別のセグメントから構成されており、「石油事業」・「専門店事業」・「不動産事業」および「ファンド事業」の4つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、サービスステーション等の経営、石油製品の卸・直販、中古車販売および钣金事業を行っております。

「専門店事業」は、自転車の販売及び修理を主な業務とし、一部自社ブランド（ブランド名「コギー」）の組み立て販売を行ってまいりましたが、2025年7月1日に事業譲渡を行いました。

「不動産事業」は、不動産賃貸及び販売を行っております。

また、「ファンド事業」は、成長企業へ資金の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の
分解情報

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸 表計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	ファンド 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	1,737,739	88,336	808	920	1,827,805	—	1,827,805
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	264,498	5,450	269,949	—	269,949
顧客との契約から生じる 収益	1,737,739	88,336	265,306	6,370	2,097,754	—	2,097,754
その他の収益	—	—	—	9,441	9,441	—	9,441
外部顧客への売上高	1,737,739	88,336	265,306	15,812	2,107,195	—	2,107,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,737,739	88,336	265,306	15,812	2,107,195	—	2,107,195
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	101,223	△15,117	127,159	957	214,223	△244,363	△30,140
セグメント資産	481,463	—	3,778,079	71,805	4,331,348	1,099,019	5,430,368
その他の項目 減価償却費 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,280	39	10,548	—	13,868	1,297	15,166
	8,515	1,342	522	—	10,379	—	10,379

(注) 1 セグメント利益の調整額△244,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△244,363千円であり、セグメント資産の調整額1,099,019千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

2 減価償却費の調整額1,297千円は、全社資産に係るものであります。

3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	石油事業	専門店事業	不動産事業	ファンド事業	調整額	計
減損損失	236	—	—	—	—	236

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	石油事業	専門店事業	不動産事業	ファンド事業	調整額	計
当期償却額	—	—	—	—	660	660
当期末残高	—	—	—	—	12,552	12,552

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	451.73円
1株当たり当期純利益金額	36.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	136,952
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,728,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。